



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月8日

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ
 コード番号 2461 URL <https://www.fancom.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 安慶

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 杉山 紳一郎

TEL 03-5766-3530

定時株主総会開催予定日 2023年3月29日

配当支払開始予定日

2023年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,737		2,407	3.8	2,447	2.7	1,535	6.2
2021年12月期	26,700	9.1	2,318	18.7	2,516	15.7	1,637	17.8

(注) 包括利益 2022年12月期 1,542百万円 (2.0%) 2021年12月期 1,573百万円 (16.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	22.34	22.34	8.2	10.1	31.1
2021年12月期	22.63		8.2	9.9	8.7

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(注1) 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年12月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	23,855	17,953	74.9	269.58
2021年12月期	24,654	19,705	79.6	276.92

(参考) 自己資本 2022年12月期 17,875百万円 2021年12月期 19,634百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,476	1,542	3,302	17,056
2021年12月期	1,225	940	2,394	19,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		19.00	19.00	1,347	84.0	6.8
2022年12月期		0.00		19.00	19.00	1,259	85.0	7.0
2023年12月期(予想)		0.00		19.00	19.00		74.1	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	1.7	1,270	0.8	1,275	1.9	843	3.3	12.71
通期	7,970	3.0	2,540	5.5	2,550	4.2	1,700	10.7	25.64

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	76,930,032 株	2021年12月期	76,930,032 株
期末自己株式数	2022年12月期	10,619,801 株	2021年12月期	6,026,001 株
期中平均株式数	2022年12月期	68,734,086 株	2021年12月期	72,344,113 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,111		2,461	8.6	2,512	1.5	1,302	25.5
2021年12月期	24,879	10.1	2,266	17.1	2,475	16.0	1,748	13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	18.95	18.95
2021年12月期	24.17	

(注1)2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年12月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	23,420	17,677	75.1	265.41
2021年12月期	24,422	19,662	80.2	276.31

(参考) 自己資本 2022年12月期 17,599百万円 2021年12月期 19,591百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しております。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前期比(%)を記載せずに説明しております。

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の対策が進み経済活動の制限が緩和され、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻などの地政学的リスクや世界的なインフレ、為替の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、消費者のデジタルシフトが進み、コロナ禍を契機とした社会や働き方の多様化、デジタル施策への取り組みが加速する中、インターネット広告は、大手プラットフォームによるSNS広告や動画広告を中心に需要が継続しております。一方、インターネット広告がマスメディアとしての役割を果たす中、大手プラットフォームによる新たな広告効果測定モデルが出現するなど個人情報保護を意識した環境へと変化しております。

当連結会計年度において当社グループは、改正個人情報保護法への対応や既存事業の更なる成長と今後の柱となる事業の開発を推進してまいりました。また、既存事業のコスト最適化を図り固定費の削減に努めてまいりました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響による一部広告主の予算削減は落ち着きを見せ始めております。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高7,737,529千円(前期は26,700,229千円)、営業利益2,407,185千円(前期比3.8%増)、経常利益は前連結会計年度に営業外収益に計上した投資事業組合運用益の減少などにより2,447,646千円(前期比2.7%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失に減損損失や訴訟関連損失を計上したことなどにより1,535,296千円(前期比6.2%減)となりました。

a) CPAソリューション事業

当社グループは、主力サービスでありますアフィリエイト広告サービス「A8.net」、スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「seedApp」等を提供しております。当連結会計年度においては、A8.netは改正個人情報保護法への対応で新規顧客の受注および一部広告主の稼働遅延などもあり、稼働広告主数が減少いたしました。一方、成果確定件数が伸びたことなどにより売上高が増加いたしました。また、seedAppは広告カテゴリーの分散化を進め、稼働広告主数も増加しましたが、広告宣伝費が増加し利益面では課題が残る結果となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は6,029,461千円(前期は20,944,934千円)、セグメント利益は3,483,363千円(前期比0.8%増)となりました。

b) ADコミュニケーション事業

当社グループは、主力サービスでありますスマートフォン向け運用型広告サービス「nend」等を提供しております。当連結会計年度においては、nendにおいてはApple社が提供する「SKAdNetwork」への対応に注力したほか、固定費の削減に努めました。一方、新規事業の企画・開発への投資の拡大や海外広告主の広告予算獲得の鈍化を受け減益となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,250,461千円(前期は5,216,159千円)、セグメント損失は160,871千円(前期はセグメント損失126,333千円)となりました。

c) その他

当社グループは、シーサー株式会社が運営する「Seesaaブログ」を代表とするメディア事業等を展開しております。当連結会計年度においては、ブログメディア事業においてPV減少に伴い広告収入が減少したことなどにより減収となりました。一方、コスト面においては前期ソフトウェアの減損処理を実施したことから減価償却費が縮小しております。その結果、当連結会計年度の売上高は457,605千円(前期は539,135千円)、セグメント損失は88,999千円(前期はセグメント損失115,546千円)となりました。

○ 報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	2021年12月期		2022年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
CPAソリューション事業	20,944,934	78.5	6,029,461	77.9
ADコミュニケーション事業	5,216,159	19.5	1,250,461	16.2
その他	539,135	2.0	457,605	5.9
合計	26,700,229	100.0	7,737,529	100.0

なお、提出会社の主力サービスであるアドネットワーク事業における当連結会計年度末の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数等)は、下記のとおりであります

サービス	区分	2021年12月期	2022年12月期
「A8.net (エーハチネット)」	稼働広告主ID数	3,378	3,328
	登録パートナーサイト数	3,041,654	3,206,592
「nend(ネンド)」	稼働広告主ID数	142	119
	登録パートナーサイト数	1,045,849	1,071,327

②今後の見通し

当社グループは『プロシューマー・ハピネス』を経営ビジョンに掲げており、プロシューマーという生産者と消費者が融合する「新しい人々」が社会でより活躍できるように、幸せを感じてもらえるサービスを提供するとともに企業価値向上に努めてまいります。

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の対策が進み徐々に落ち着きを見せ、経済活動が再開されるものと想定している一方、ロシアによるウクライナ侵攻などの地政学的リスクや世界的なインフレ、為替相場の変動など、今後の見通しは依然として不透明な状況にあります。

当社グループとしては、全産業のインターネット化やパンデミックによって大きな社会変革が起きるなか、新しい業態や新しいサービスを提供する広告主を積極的に取り込み、主力事業の「A8.net」や「nend」を筆頭に参加広告主数の拡大やプロダクトの強化を目標に事業を推進してまいります。

また、当社グループは、市場環境の変化に柔軟に対応し、蓄積されたノウハウを活かして、既存事業の利益率向上やコスト削減のほか、新規事業の創出・育成に注力してまいります。

2023年12月期の業績見通しにつきましては、売上高7,970百万円、営業利益2,540百万円、経常利益2,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

※業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確定な要因等が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なることがあります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末から1,999,129千円減少し20,976,075千円となりました。主な要因は、現金及び預金が2,379,948千円減少したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末から1,199,474千円増加し2,879,078千円となりました。主な要因は、投資有価証券が1,007,647千円増加したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末から957,038千円増加し5,764,173千円となりました。主な要因は、買掛金が498,745千円増加及びその他流動負債が284,496千円増加並びに未払法人税等が163,262千円増加したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末から4,702千円減少し137,200千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は前連結会計年度末から1,751,990千円減少し17,953,779千円となりました。主な要因は、自己株式を1,954,218千円取得した一方、利益剰余金が188,120千円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は17,056,725千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,476,409千円の収入(前期は1,225,758千円の収入)となりました。主な要因は、法人税等の支払額が674,322千円あった一方、税金等調整前当期純利益を2,302,004千円計上したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,542,316千円の支出(前期は940,393千円の収入)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が1,389,346千円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,302,968千円の支出(前期は2,394,781千円の支出)となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出が1,957,735千円あったこと及び配当金の支払額が1,345,232千円あったことによります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	76.6%	77.5%	77.7%	79.6%	74.9%
時価ベースの自己資本比率	157.7%	134.6%	116.8%	111.6%	113.1%
債務償還年数	一年	一年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	一倍	一倍	一倍	一倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,362,918	16,982,969
売掛金	2,970,155	3,234,869
有価証券	200,010	299,740
その他	455,432	495,636
貸倒引当金	△13,312	△37,140
流動資産合計	22,975,204	20,976,075
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	64,861	57,561
工具、器具及び備品(純額)	36,220	42,511
有形固定資産合計	101,082	100,072
無形固定資産		
その他	423,676	331,091
無形固定資産合計	423,676	331,091
投資その他の資産		
投資有価証券	855,181	1,862,828
その他	301,506	601,281
貸倒引当金	△1,843	△16,195
投資その他の資産合計	1,154,844	2,447,914
固定資産合計	1,679,603	2,879,078
資産合計	24,654,807	23,855,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,959,465	4,458,211
未払法人税等	322,619	485,881
賞与引当金	3,124	13,659
その他	521,924	806,421
流動負債合計	4,807,135	5,764,173
固定負債		
その他	141,903	137,200
固定負債合計	141,903	137,200
負債合計	4,949,038	5,901,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,173,673	1,173,673
資本剰余金	278,373	278,373
利益剰余金	20,962,383	21,150,503
自己株式	△2,799,962	△4,754,180
株主資本合計	19,614,467	17,848,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,311	27,356
その他の包括利益累計額合計	20,311	27,356
新株予約権	70,991	78,053
純資産合計	19,705,769	17,953,779
負債純資産合計	24,654,807	23,855,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	26,700,229	7,737,529
売上原価	20,454,637	1,638,975
売上総利益	6,245,591	6,098,553
販売費及び一般管理費	3,926,796	3,691,368
営業利益	2,318,795	2,407,185
営業外収益		
受取利息	4,938	6,394
受取配当金	3,991	4,800
為替差益	62,551	57,947
投資有価証券売却益	7,247	-
投資事業組合運用益	116,599	-
その他	6,907	6,218
営業外収益合計	202,235	75,360
営業外費用		
デリバティブ評価損	3,008	-
投資事業組合運用損	-	31,377
自己株式取得費用	1,799	3,517
その他	10	4
営業外費用合計	4,818	34,899
経常利益	2,516,213	2,447,646
特別利益		
投資有価証券売却益	80,728	-
固定資産売却益	228	368
事業譲渡益	44,000	-
新株予約権戻入益	3,660	465
特別利益合計	128,616	833
特別損失		
投資有価証券評価損	4,126	12,999
減損損失	154,431	75,105
訴訟関連損失	-	43,765
固定資産売却損	5,016	0
事務所移転費用	1,014	-
その他	79	14,604
特別損失合計	164,668	146,475
税金等調整前当期純利益	2,480,161	2,302,004
法人税、住民税及び事業税	761,129	806,877
法人税等調整額	81,824	△40,170
法人税等合計	842,953	766,707
当期純利益	1,637,207	1,535,296
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,637,207	1,535,296

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,637,207	1,535,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,853	7,045
その他の包括利益合計	△63,853	7,045
包括利益	1,573,353	1,542,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,573,353	1,542,342
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,173,673	278,373	20,718,731	△1,799,973	20,370,805
当期変動額					
剰余金の配当			△1,393,555		△1,393,555
親会社株主に帰属する当期純利益			1,637,207		1,637,207
自己株式の取得				△999,989	△999,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	243,651	△999,989	△756,337
当期末残高	1,173,673	278,373	20,962,383	△2,799,962	19,614,467

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84,164	84,164	63,315	20,518,285
当期変動額				
剰余金の配当				△1,393,555
親会社株主に帰属する当期純利益				1,637,207
自己株式の取得				△999,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,853	△63,853	7,675	△56,177
当期変動額合計	△63,853	△63,853	7,675	△812,515
当期末残高	20,311	20,311	70,991	19,705,769

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,173,673	278,373	20,962,383	△2,799,962	19,614,467
当期変動額					
剰余金の配当			△1,347,176		△1,347,176
親会社株主に帰属する当期純利益			1,535,296		1,535,296
自己株式の取得				△1,954,218	△1,954,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	188,120	△1,954,218	△1,766,098
当期末残高	1,173,673	278,373	21,150,503	△4,754,180	17,848,369

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,311	20,311	70,991	19,705,769
当期変動額				
剰余金の配当				△1,347,176
親会社株主に帰属する当期純利益				1,535,296
自己株式の取得				△1,954,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,045	7,045	7,062	14,108
当期変動額合計	7,045	7,045	7,062	△1,751,990
当期末残高	27,356	27,356	78,053	17,953,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,480,161	2,302,004
株式報酬費用	11,335	7,527
減価償却費	197,096	140,048
デリバティブ評価損益(△は益)	3,008	-
投資有価証券評価損益(△は益)	4,126	12,999
減損損失	154,431	75,105
賞与引当金の増減額(△は減少)	△151,950	10,534
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,375	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,203	38,180
受取利息及び受取配当金	△8,930	△11,194
為替差損益(△は益)	△57,500	△62,681
自己株式取得費用	1,799	3,517
投資有価証券売却損益(△は益)	△87,975	-
投資事業組合運用損益(△は益)	△116,599	31,377
固定資産売却損益(△は益)	4,788	△368
事業譲渡損益(△は益)	△44,000	-
新株予約権戻入益	△3,660	△465
売上債権の増減額(△は増加)	435,499	△264,464
仕入債務の増減額(△は減少)	△362,291	498,745
未払消費税等の増減額(△は減少)	△182,038	49,415
その他	△192,405	312,003
小計	2,081,725	3,142,285
利息及び配当金の受取額	14,162	8,446
法人税等の支払額	△870,130	△674,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225,758	2,476,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,173	△28,514
有形固定資産の売却による収入	8,769	368
無形固定資産の取得による支出	△125,492	△94,756
関係会社株式の取得による支出	-	△116,910
投資有価証券の取得による支出	△405,999	△1,389,346
投資有価証券の償還による収入	1,051,725	225,000
投資有価証券の売却による収入	195,454	-
投資事業組合からの分配による収入	137,487	22,037
関係会社貸付けによる支出	-	△127,688
敷金及び保証金の回収による収入	95,429	395
敷金及び保証金の差入による支出	-	△9,179
その他	△5,809	△23,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	940,393	△1,542,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,001,789	△1,957,735
配当金の支払額	△1,392,992	△1,345,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,394,781	△3,302,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,775	62,681
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△169,853	△2,306,193
現金及び現金同等物の期首残高	19,532,772	19,362,918
現金及び現金同等物の期末残高	19,362,918	17,056,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

・代理人取引

当社グループの主要サービスにおいて、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引と判断したものについては、顧客から受け取る額から財又はサービスの仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

・顧客に支払われる対価

販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,416,333千円減少、売上原価は19,845,450千円減少、販売費及び一般管理費は570,883千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、利益剰余金の当期首残高に与える累積的影響額はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎とした広告モデル別のセグメントから構成されており、「CPAソリューション事業」及び「ADコミュニケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

CPAソリューション事業はアフィリエイト広告サービス「A8.net (エーハチネット)」、スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「seedApp (シードアップ)」、ADコミュニケーション事業はスマートフォン向け運用型広告サービス「nend (ネンド)」等で構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これによる各報告セグメントにおける当連結会計年度の「外部顧客への売上高」は、CPAソリューション事業で16,512,353千円減少、ADコミュニケーション事業で3,844,526千円減少、その他で59,453千円減少しております。「セグメント利益又は損失」について影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	CPAソリューション事業	ADコミュニケーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,944,934	5,216,159	26,161,094	539,135	26,700,229	—	26,700,229
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	324,706	—	324,706	68,851	393,557	△393,557	—
計	21,269,640	5,216,159	26,485,800	607,986	27,093,786	△393,557	26,700,229
セグメント利益 又は損失 (△)	3,457,183	△126,333	3,330,850	△115,546	3,215,303	△896,508	2,318,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	CPAソリューション事業	ADコミュニケーション事業	計				
売上高 顧客との契約から生じる収益 (注) 4	6,029,461	1,250,461	7,279,923	457,605	7,737,529	—	7,737,529
外部顧客への売上高	6,029,461	1,250,461	7,279,923	457,605	7,737,529	—	7,737,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	314,997	517	315,515	104,528	420,043	△420,043	—
計	6,344,459	1,250,979	7,595,438	562,134	8,157,572	△420,043	7,737,529
セグメント利益 又は損失(△)	3,483,363	△160,871	3,322,491	△88,999	3,233,492	△826,307	2,407,185

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。
5. 顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	CPAソリューション事業	ADコミュニケーション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	23,801	34,518	96,111	—	154,431

(注)「その他」の金額は、メディア事業等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	CPAソリューション事業	ADコミュニケーション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	21,970	53,135	—	75,105

(注)「その他」の金額は、メディア事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	276.92円	1株当たり純資産額	269.58円
1株当たり当期純利益	22.63円	1株当たり当期純利益	22.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.34円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,637,207	1,535,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,637,207	1,535,296
期中平均株式数(株)	72,344,113	68,734,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	148
(うち新株予約権(株))	(—)	(148)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 87,000株 2018年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 86,000株 2019年3月27日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 87,000株 2020年3月26日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 99,000株 2021年3月26日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 99,000株	2017年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 87,000株 2018年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 86,000株 2019年3月27日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 84,000株 2020年3月26日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 93,000株 2021年3月26日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 90,000株 2022年3月29日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 96,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。